

オール・マーケット・インカム戦略 (愛称：未来ノート)

資産成長重視コース	第12期 (決算日 2024年11月12日)
奇数月定額分配コース	第34期 (決算日 2024年7月12日) 第35期 (決算日 2024年9月12日) 第36期 (決算日 2024年11月12日)
奇数月定率分配コース	
予想分配金提示型コース	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0338320241112◇

<3383>
<3384>
<3385>
<3386>

オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース) (愛称：未来ノート)

<3383>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：未来ノ成長

第12期 2024年11月12日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末	基準価額	10,197円
	純資産総額	991百万円
第12期	騰落率	4.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

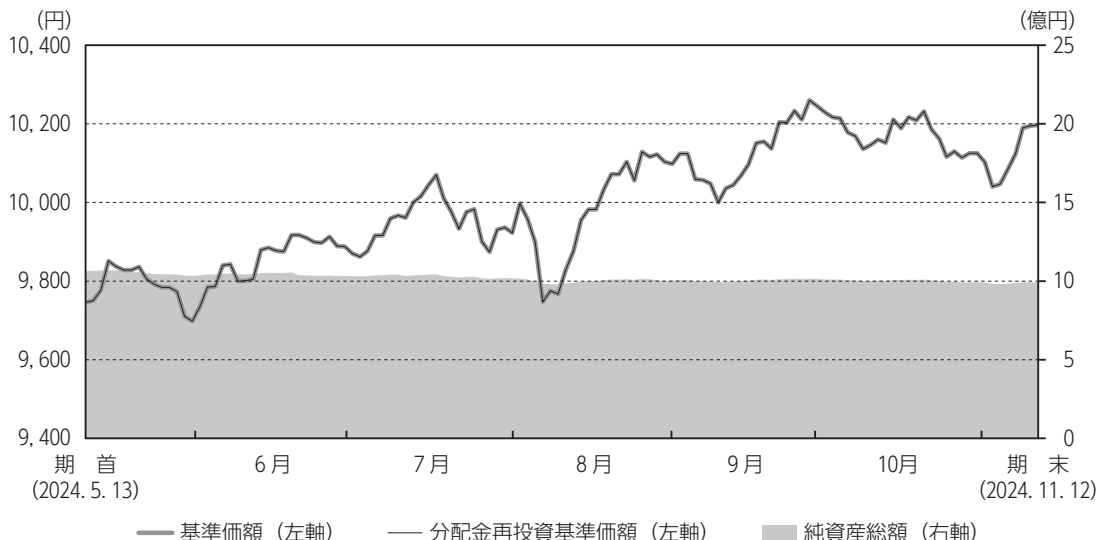
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,746円

期末：10,197円（分配金0円）

騰落率：4.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行った結果、先進国株式市況や米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム（クラスS1D）：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 5. 14~2024. 11. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.455%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,999円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.276)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.459	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

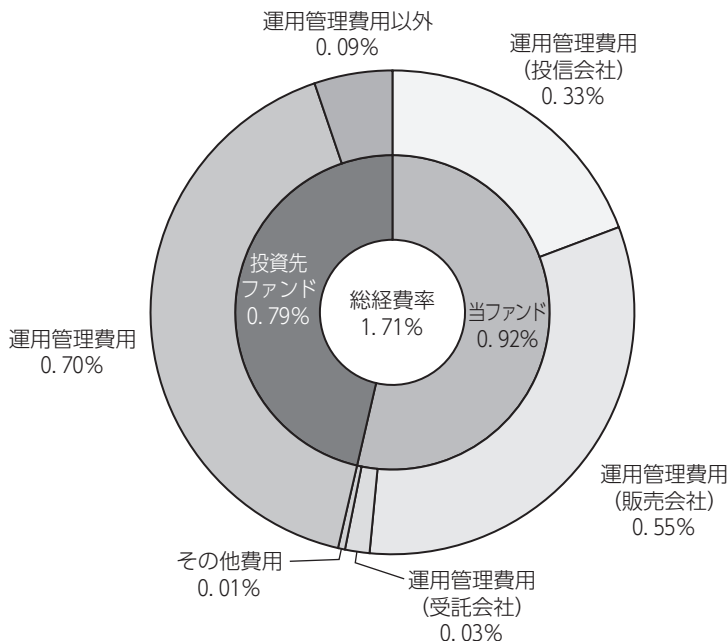
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.71%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年11月12日 期初	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月12日 決算日
基準価額 (円)	10,615	10,043	11,019	9,061	9,054	10,197
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.4	9.7	△17.8	△0.1	12.6
純資産総額 (百万円)	1,497	2,112	1,692	1,278	1,113	991

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、2024年5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録において追加利上げの可能性が言及されたことや、消費者信頼感指数が上振れたことなどで金融政策への警戒感が高まったことから、小幅に下落しました。その後、6月からは米国における利下げ期待が高まったことで、株価は堅調に推移しました。しかし7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかになり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、米国大統領選挙を前に様子見ムードが広がったことや長期金利の上昇が嫌気されて若干調整しましたが、11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、上昇して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、金利は低下基調となりました。2024年6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで金利は低下しました。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）して当作成期末を迎えました。

■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、米国の利下げ実施により国債市況が上昇したことに加えて、景気の底堅さを裏付けとした好調な企業業績を背景にスプレッド（米国国債との利回り格差）の縮小が続いたことから、上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12)

■当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資比率を高位に維持しました。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）、優先株式、オプションなどがあります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年5月14日 ～2024年11月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,676

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

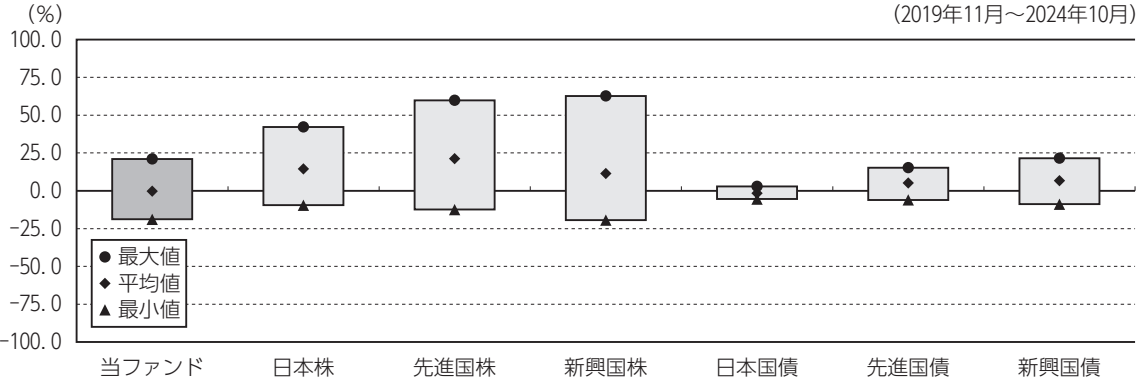


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2018年11月13日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）」（以下「オール・マーケット・インカム（クラス S1D）」といいます。）の投資証券（円建） ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オール・マーケット・インカム（クラス S1D）では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時において A-2 格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	△ 0.3	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7
最小値	△ 18.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



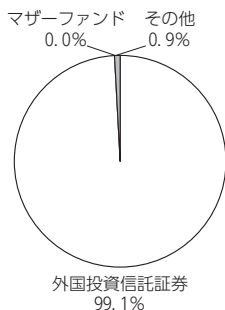
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

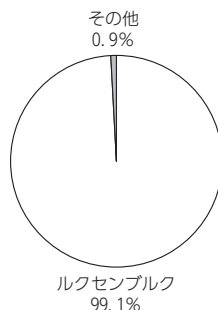
組入ファンド等

	比率
オール・マーケット・インカム（クラスS1D）	99.1%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	0.9

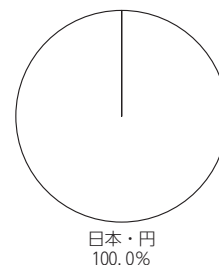
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末	
	2024年11月12日	
純資産総額	991,861,013円	
受益権総口数	972,673,046口	
1万口当り基準価額	10,197円	

*当期中における追加設定元本額は7,936,150円、同解約元本額は126,965,563円です。

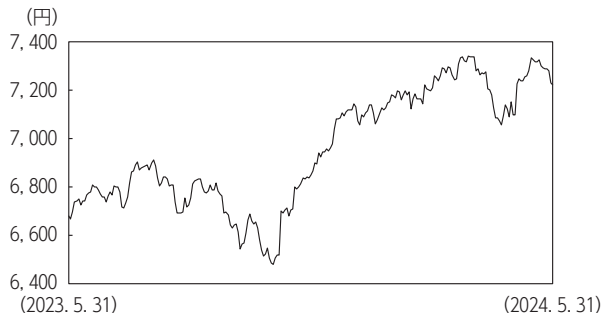
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆オール・マーケット・インカム（クラスS1D）（作成対象期間 2023年6月1日～2024年5月31日）

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注 1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。
 (注 2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

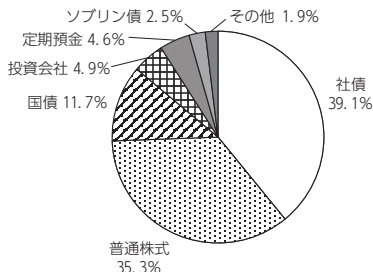
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
U. S. Treasury Bill 08/08/2024	米ドル	4.7%
Microsoft Corp.	米ドル	1.7
NVIDIA Corp.	米ドル	1.6
iShares S&P 500 Consumer Staples Sector UCITS ETF - Class USD	米ドル	1.2
Apple, Inc.	米ドル	1.1
iShares S&P 500 Health Care Sector UCITS ETF - Class USD	米ドル	1.1
U. S. Treasury Notes 1.63% 08/15/2029	米ドル	1.1
Xtrackers MSCI World Energy UCITS ETF - Class 1C	米ドル	0.9
U. S. Treasury Notes 4.50% 11/30/2024	米ドル	0.8
Amazon.com, Inc.	米ドル	0.8
組入銘柄数		1,511銘柄

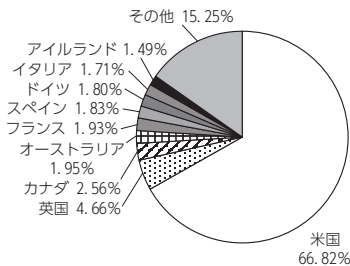
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



(注) 比率は投資資産に対する比率です。

■通貨別配分

当ファンドの通貨別配分のデータは取得できないため、記載しておりません。

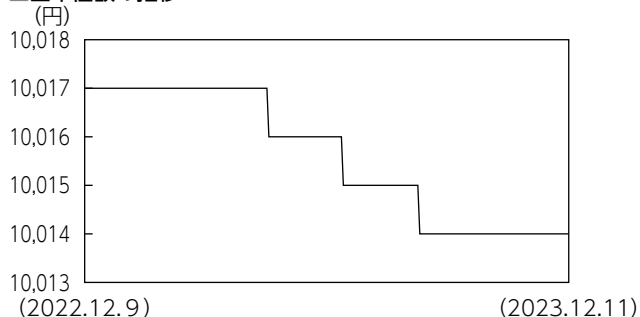
*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用 (その他)		0 (0)
合	計	0

■組入資産

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもの。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース) (愛称：未来ノート)

<3384>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：未来ノ定額

第34期 2024年7月12日決算

第35期 2024年9月12日決算

第36期 2024年11月12日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第36期末	基準価額	8,138円
	純資産総額	221百万円
第34期～第36期	騰落率	4.6%
	分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

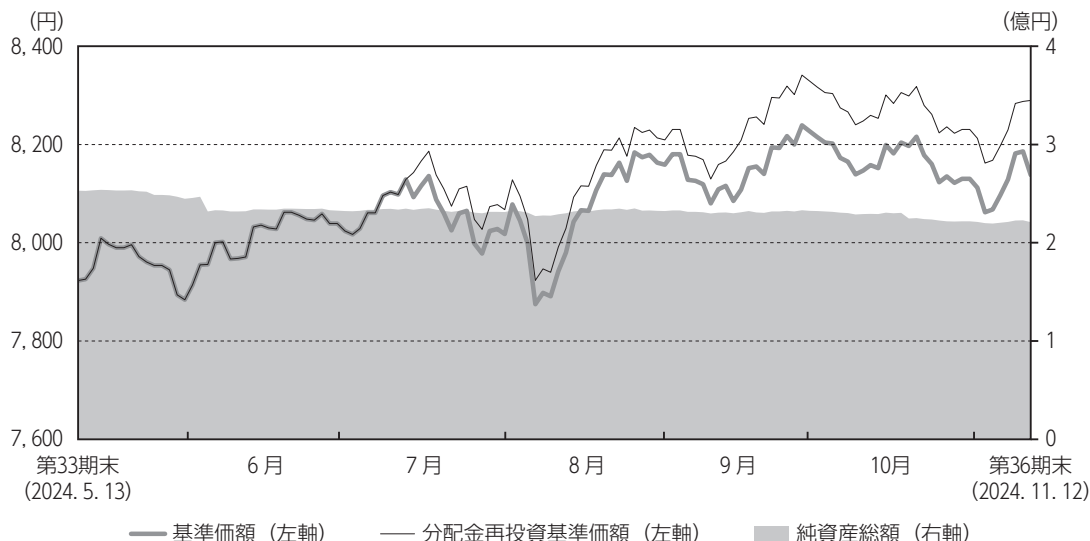
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第34期首：7,923円

第36期末：8,138円（既払分配金150円）

騰落率：4.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行った結果、先進国株式市況や米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム（クラスS1D）：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）

1万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第36期 (2024. 5. 14～2024. 11. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.455%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,082円です。
（投信会社）	(13)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.276)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.459	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

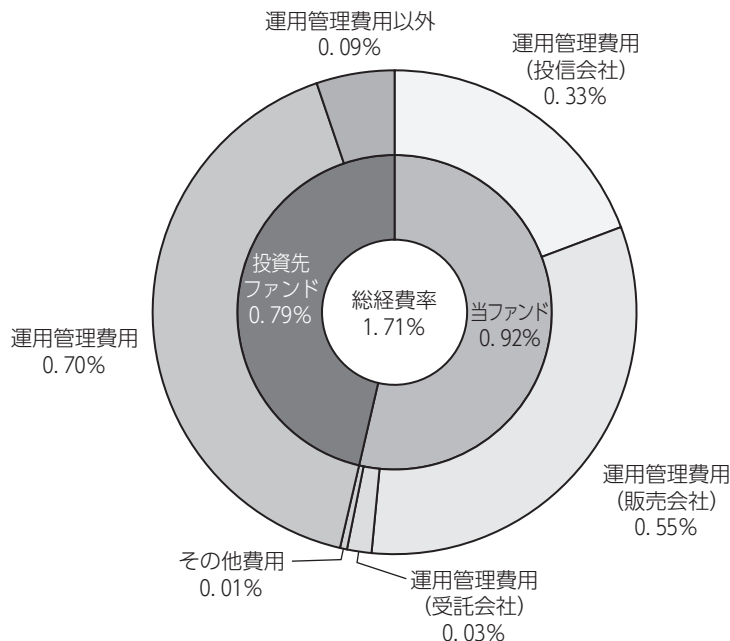
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.71%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

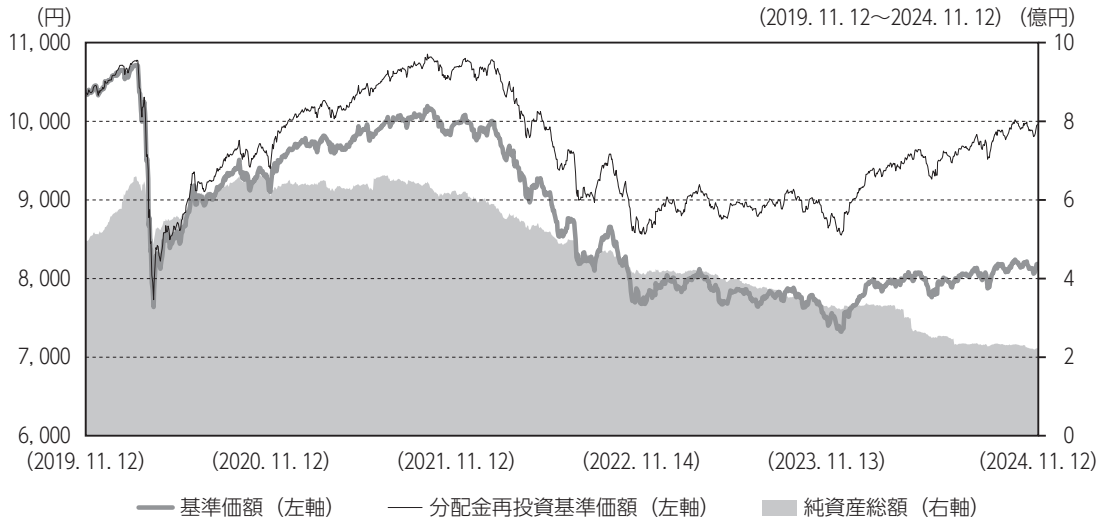
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年11月12日 期初	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月12日 決算日
基準価額 (円)	10,355	9,438	9,984	7,875	7,512	8,138
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	360	360	310
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.3	9.7	△17.8	△0.1	12.6
純資産総額 (百万円)	496	630	616	420	327	221

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

投資環境について

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、2024年5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録において追加利上げの可能性が言及されたことや、消費者信頼感指数が上振れたことなどで金融政策への警戒感が高まったことから、小幅に下落しました。その後、6月からは米国における利下げ期待が高まったことで、株価は堅調に推移しました。しかし7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、米国大統領選挙を前に様子見ムードが広がったことや長期金利の上昇が嫌気されて若干調整しましたが、11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、上昇して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、金利は低下基調となりました。2024年6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで金利は低下しました。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）して当作成期末を迎えました。

■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、米国の利下げ実施により国債市況が上昇したことに加えて、景気の底堅さを裏付けとした好調な企業業績を背景にスプレッド（米国国債との利回り格差）の縮小が続いたことから、上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12)

■当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資比率を高位に維持しました。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）、優先株式、オプションなどがあります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第34期		第35期		第36期	
	2024年5月14日 ～2024年7月12日		2024年7月13日 ～2024年9月12日		2024年9月13日 ～2024年11月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	50	50	50	50	50
対基準価額比率	(%)	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61
当期の収益	(円)	50	46	50	50	50
当期の収益以外	(円)	—	3	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,608	1,604	1,611	1,611	1,611

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期		第35期		第36期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	55.73円	✓	46.62円	✓	56.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00		0.00
(c) 収益調整金		623.45		625.21		626.76
(d) 分配準備積立金		979.10	✓	983.08		978.15
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,658.28		1,654.91		1,661.01
(f) 分配金		50.00		50.00		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,608.28		1,604.91		1,611.01

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

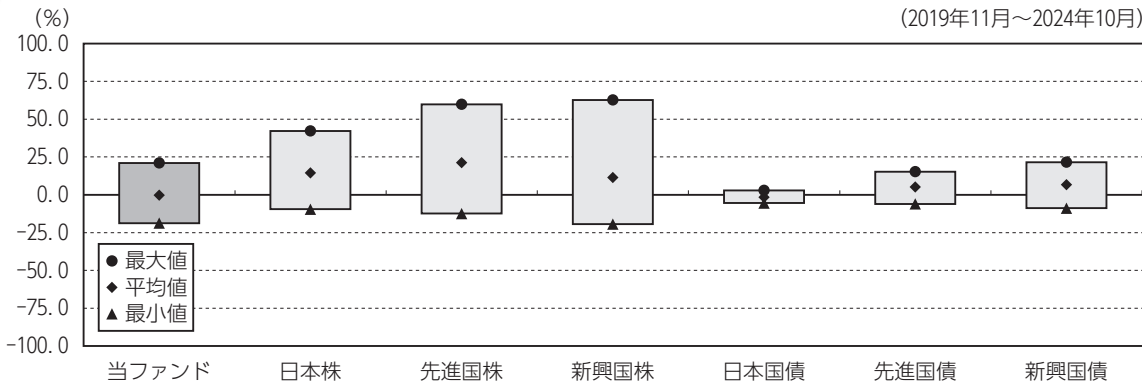


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2018年11月13日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）」（以下「オール・マーケット・インカム（クラス S1D）」といいます。）の投資証券（円建） ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オール・マーケット・インカム（クラス S1D）では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	△ 0.2	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7
最小値	△ 18.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



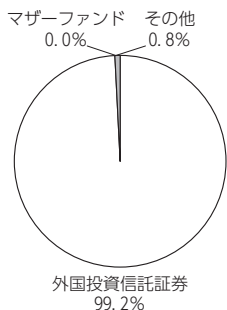
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

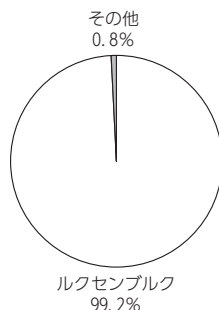
組入ファンド等

	比率
オール・マーケット・インカム（クラスS1D）	99.2%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	0.8

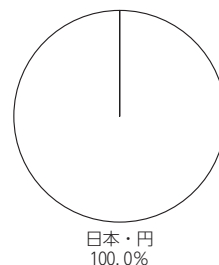
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第34期末	第35期末	第36期末
	2024年7月12日	2024年9月12日	2024年11月12日
純資産総額	233,597,941円	230,017,276円	221,043,546円
受益権総口数	288,648,349口	284,500,610口	271,618,461口
1万口当り基準価額	8,093円	8,085円	8,138円

* 当作成期間（第34期～第36期）中における追加設定元本額は1,550,646円、同解約元本額は49,299,390円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆オール・マーケット・インカム（クラス S1D）（作成対象期間 2023年6月1日～2024年5月31日）

12ページをご参照ください。

- ◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

13ページをご参照ください。

オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース) (愛称：未来ノート)

<3385>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：未来ノ定率

第34期 2024年7月12日決算

第35期 2024年9月12日決算

第36期 2024年11月12日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第36期末	基準価額	8,615円
	純資産総額	1,113百万円
第34期～第36期	騰落率	4.6%
	分配金合計	135円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

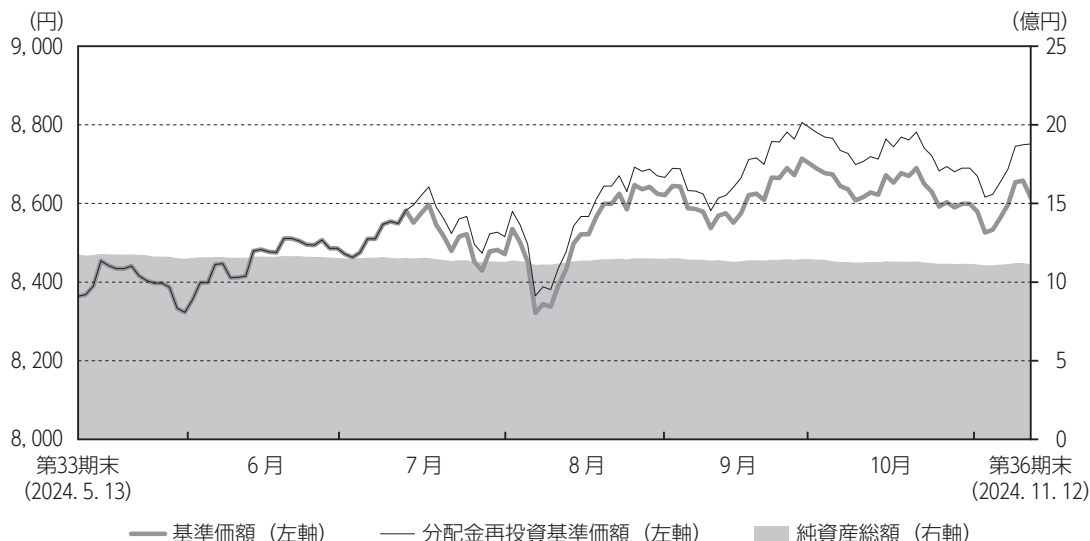
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第34期首：8,364円

第36期末：8,615円（既払分配金135円）

騰落率：4.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行った結果、先進国株式市況や米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム（クラスS1D）：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）

1万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第36期 (2024. 5. 14～2024. 11. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.455%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,540円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(24)	(0.276)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.458	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

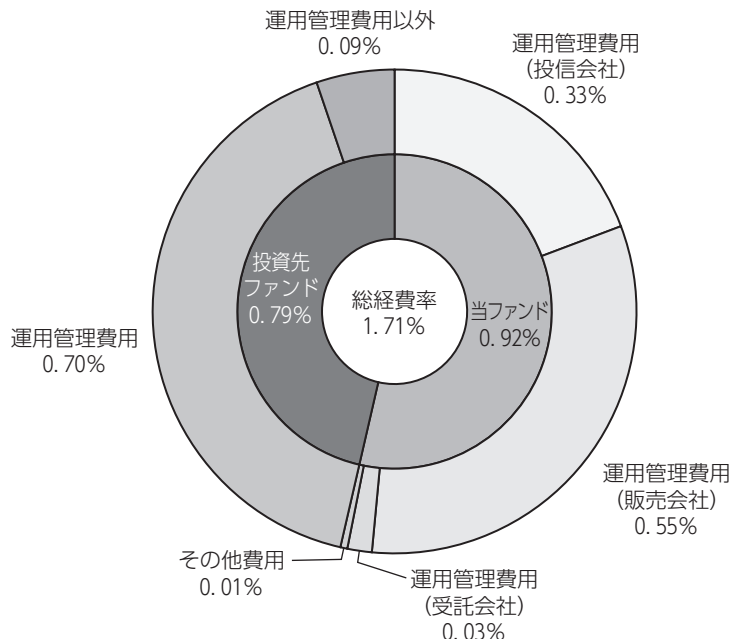
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.71%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

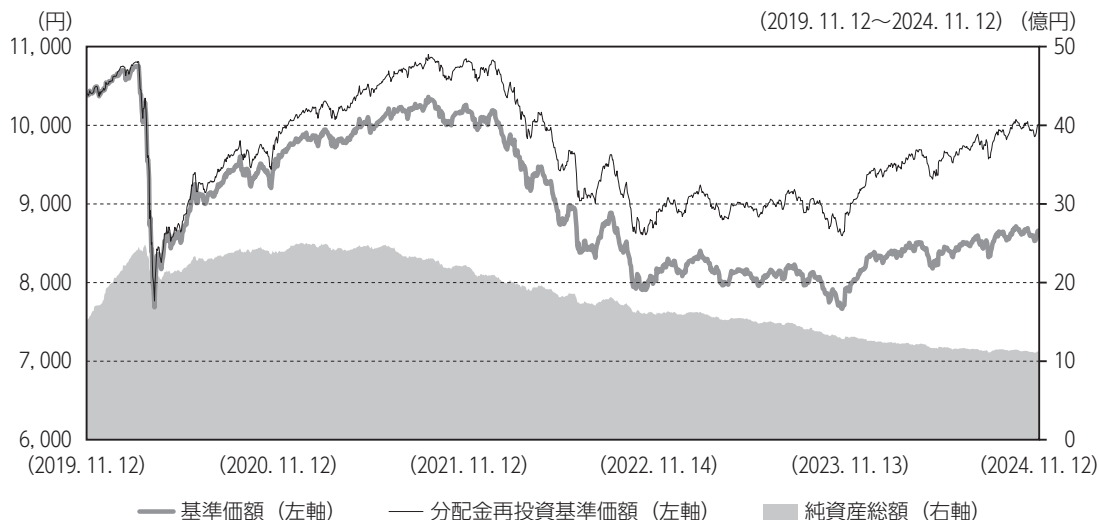
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年11月12日 期初	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月12日 決算日
基準価額 (円)	10,395	9,553	10,172	8,131	7,886	8,615
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	290	300	260	240	260
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.2	9.7	△17.7	△0.1	12.6
純資産総額 (百万円)	1,522	2,387	2,196	1,607	1,296	1,113

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、2024年5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録において追加利上げの可能性が言及されたことや、消費者信頼感指数が上振れたことなどで金融政策への警戒感が高まったことから、小幅に下落しました。その後、6月からは米国における利下げ期待が高まったことで、株価は堅調に推移しました。しかし7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、米国大統領選挙を前に様子見ムードが広がったことや長期金利の上昇が嫌気されて若干調整しましたが、11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、上昇して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、金利は低下基調となりました。2024年6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで金利は低下しました。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）して当作成期末を迎えました。

■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、米国の利下げ実施により国債市況が上昇したことに加えて、景気の底堅さを裏付けとした好調な企業業績を背景にスプレッド（米国国債との利回り格差）の縮小が続いたことから、上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12)

■当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資比率を高位に維持しました。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）、優先株式、オプションなどがあります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第34期		第35期		第36期	
	2024年5月14日 ～2024年7月12日		2024年7月13日 ～2024年9月12日		2024年9月13日 ～2024年11月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	45	45	45	45	45
対基準価額比率	(%)	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
当期の収益	(円)	45	45	45	45	45
当期の収益以外	(円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,216	2,221	2,235	2,235	2,235

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期		第35期		第36期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	58.88円	✓	49.43円	✓	59.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00		0.00
(c) 収益調整金		775.47		776.89		778.31
(d) 分配準備積立金		1,427.32		1,439.79		1,442.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,261.68		2,266.11		2,280.36
(f) 分配金		45.00		45.00		45.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,216.68		2,221.11		2,235.36

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラス S1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラス S1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラス S1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

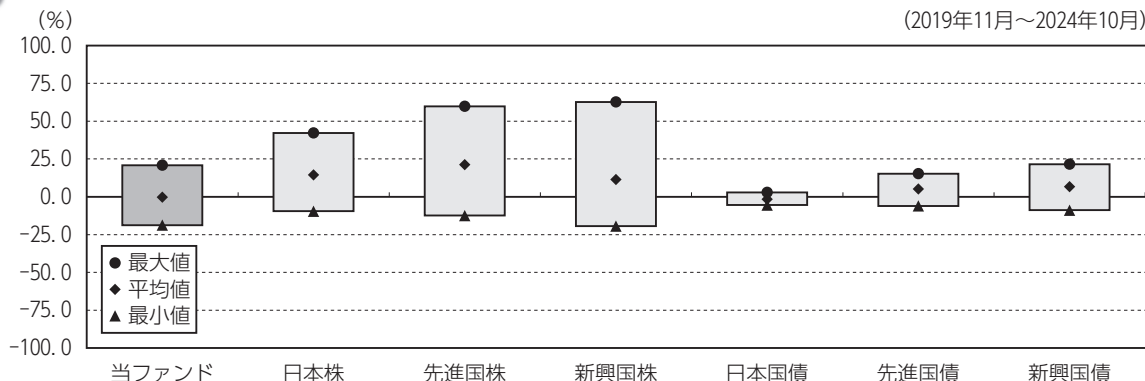


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2018年11月13日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）」（以下「オール・マーケット・インカム（クラス S1D）」といいます。）の投資証券（円建） ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オール・マーケット・インカム（クラス S1D）では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時において A - 2 格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	△ 0.2	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7
最小値	△ 18.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



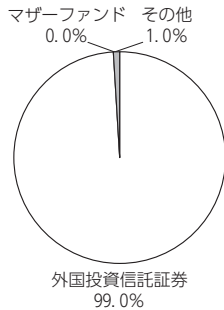
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

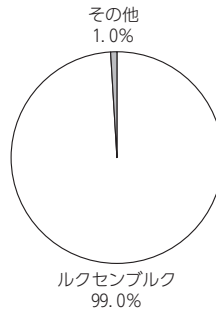
組入ファンド等

	比率
オール・マーケット・インカム（クラスS1D）	99.0%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	1.0

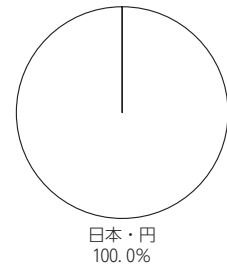
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第34期末	第35期末	第36期末
	2024年7月12日	2024年9月12日	2024年11月12日
純資産総額	1,150,597,544円	1,128,839,348円	1,113,980,573円
受益権総口数	1,345,583,986口	1,320,189,846口	1,293,029,811口
1万口当り基準価額	8,551円	8,551円	8,615円

* 当作成期間（第34期～第36期）中における追加設定元本額は4,220,271円、同解約元本額は116,761,288円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ **オール・マーケット・インカム（クラス S1D）**（作成対象期間 2023年6月1日～2024年5月31日）

12ページをご参照ください。

- ◆ **ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド**（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

13ページをご参照ください。

オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース) (愛称：未来ノート)

<3386>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：未来ノ予想

第67期	2024年6月12日決算	第70期	2024年9月12日決算
第68期	2024年7月12日決算	第71期	2024年10月15日決算
第69期	2024年8月13日決算	第72期	2024年11月12日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第72期末	基準価額	9,317円
	純資産総額	16百万円
第67期～第72期	騰落率	4.6%
	分配金合計	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

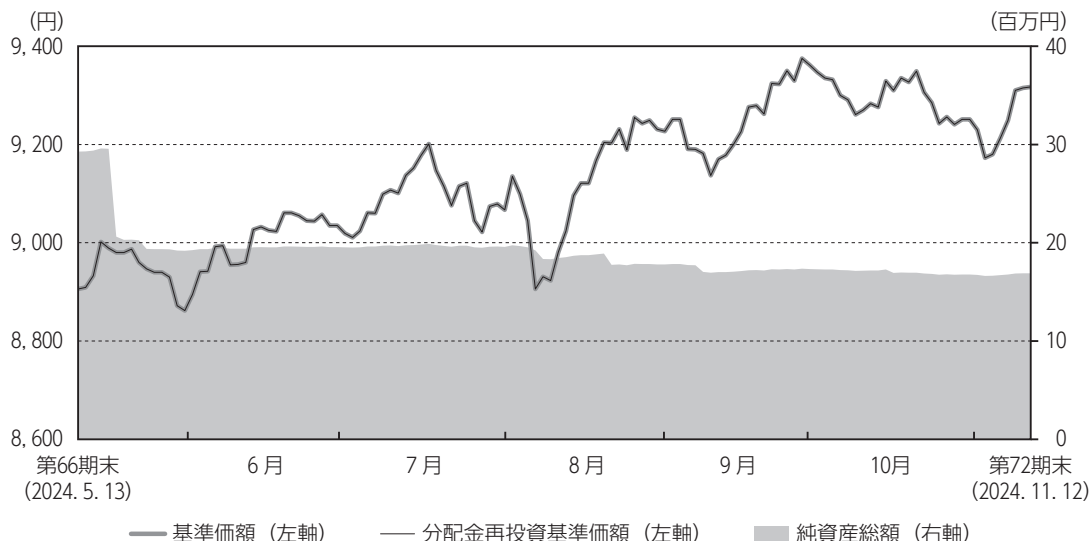
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第67期首：8,906円

第72期末：9,317円（既払分配金0円）

騰落率：4.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行った結果、先進国株式市況や米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム（クラスS1D）：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）

1万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第72期 (2024. 5. 14～2024. 11. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0.454%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,140円です。
（投 信 会 社）	(15)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(25)	(0.275)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.457	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

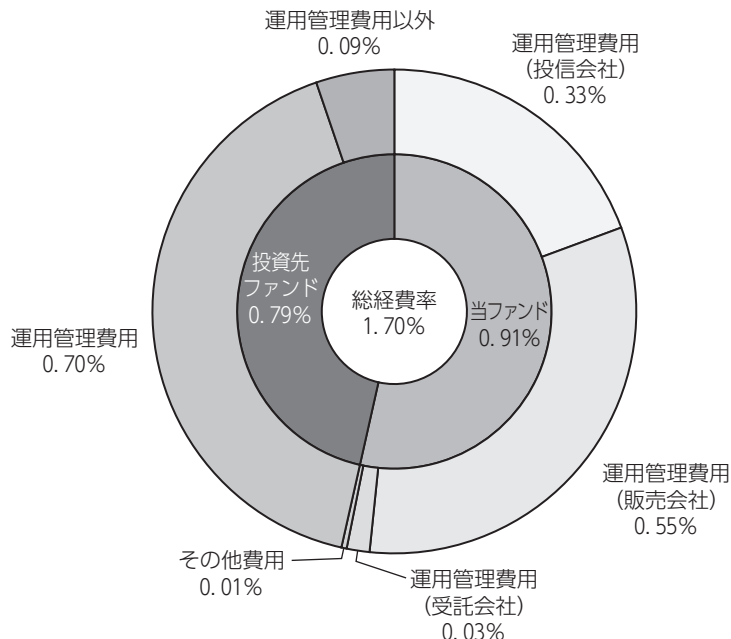
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.70%
①当ファンドの費用の比率	0.91%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

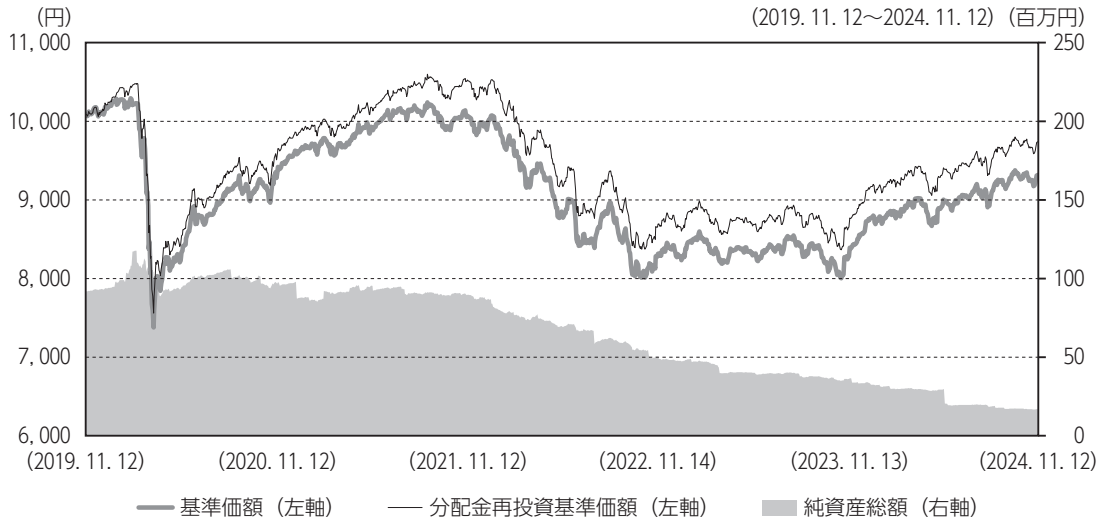
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年11月12日 期初	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月12日 決算日
基準価額 (円)	10,082	9,353	10,053	8,279	8,274	9,317
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	200	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.9	9.6	△17.6	△0.1	12.6
純資産総額 (百万円)	91	97	89	50	36	16

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、2024年5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録において追加利上げの可能性が言及されたことや、消費者信頼感指数が上振れたことなどで金融政策への警戒感が高まったことから、小幅に下落しました。その後、6月からは米国における利下げ期待が高まったことで、株価は堅調に推移しました。しかし7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかになり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、米国大統領選挙を前に様子見ムードが広がったことや長期金利の上昇が嫌気されて若干調整しましたが、11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、上昇して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、金利は低下基調となりました。2024年6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、インフレ指標をはじめ発表された経済指標の多くが予想を下振れたことで金利は低下しました。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）して当作成期末を迎えました。

■米国ハイ・イールド債券市況

米国ハイ・イールド債券市況は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市況は、米国の利下げ実施により国債市況が上昇したことに加えて、景気の底堅さを裏付けとした好調な企業業績を背景にスプレッド（米国国債との利回り格差）の縮小が続いたことから、上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 12)

当ファンド

当ファンドは、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資比率を高位に維持しました。

オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）、優先株式、オプションなどがあります。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2024年 5月14日 ～2024年 6月12日	2024年 6月13日 ～2024年 7月12日	2024年 7月13日 ～2024年 8月13日	2024年 8月14日 ～2024年 9月12日	2024年 9月13日 ～2024年 10月15日	2024年 10月16日 ～2024年 11月12日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,722	2,754	2,780	2,812	2,844	2,875

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「オール・マーケット・インカム（クラスS1D）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

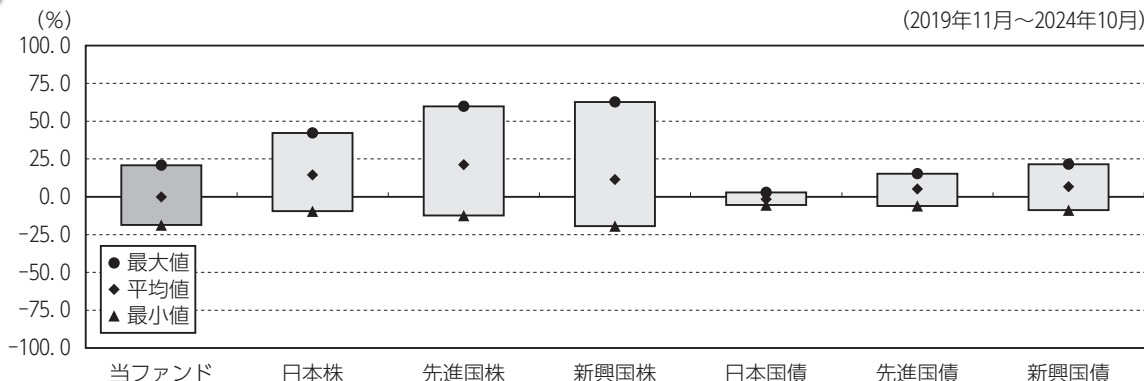


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2018年11月13日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）」（以下「オール・マーケット・インカム（クラス S1D）」といいます。）の投資証券（円建） ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）の投資証券への投資を通じて、世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行ない、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③オール・マーケット・インカム（クラス S1D）では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,100円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,100円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,100円以上10,200円未満の場合・・・50円 b. 10,200円以上10,300円未満の場合・・・100円 c. 10,300円以上10,400円未満の場合・・・150円 d. 10,400円以上10,500円未満の場合・・・200円 e. 10,500円以上の場合・・・250円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	△ 0.2	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7
最小値	△ 18.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



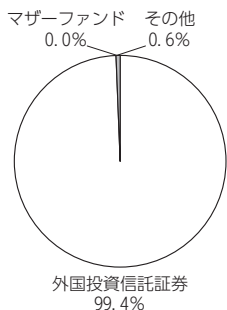
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

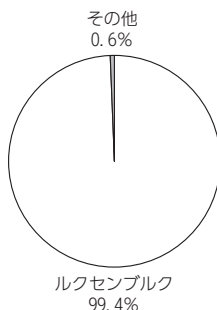
組入ファンド等

	比率
オール・マーケット・インカム（クラスS1D）	99.4%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	0.6

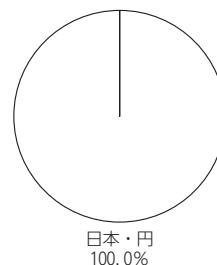
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2024年6月12日	2024年7月12日	2024年8月13日	2024年9月12日	2024年10月15日	2024年11月12日
純資産総額	19,399,428円	19,772,147円	18,528,873円	17,066,048円	17,273,852円	16,892,438円
受益権総口数	21,652,103口	21,603,294口	20,533,290口	18,550,903口	18,515,729口	18,130,532口
1万口当り基準価額	8,960円	9,152円	9,024円	9,200円	9,329円	9,317円

* 当作成期間（第67期～第72期）中における追加設定元本額は108円、同解約元本額は14,748,519円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ **オール・マーケット・インカム（クラス S1D）**（作成対象期間 2023年6月1日～2024年5月31日）

12ページをご参照ください。

- ◆ **ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド**（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

13ページをご参照ください。